

令和4年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表 (単位:十億円)

	3年度末	4年度末	増減		3年度末	4年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	48,260	53,774	5,514	未払金等	12,073	12,094	21
有価証券	123,506	125,626	2,120	賞与引当金	315	334	19
未収金等	11,586	11,723	136	政府短期証券	88,322	87,705	▲ 617
前払費用	3,265	2,773	▲ 492	公債	1,113,968	1,143,921	29,953
貸付金	123,206	125,118	1,911	借入金	33,554	33,752	198
運用寄託金	113,709	114,717	1,008	預託金	10,426	11,614	1,188
貸倒引当金	▲ 1,479	▲ 1,395	84	責任準備金	9,318	9,750	431
有形固定資産	193,368	194,626	1,258	公的年金預り金	122,277	123,031	754
国有財産(公共用財産を除く)	32,766	33,115	349	退職給付引当金	5,503	5,293	▲ 210
公共用財産	156,086	157,516	1,430	その他の負債	15,217	15,211	▲ 6
物品	4,509	3,990	▲ 519	負債合計	1,410,973	1,442,705	31,732
その他固定資産	8	6	▲ 2	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	380	398	18	資産・負債差額	▲ 687,031	▲ 702,008	▲ 14,978
出資金	93,290	97,568	4,277	負債及び資産・負債差額合計	723,942	740,696	16,754
その他の資産	14,848	15,769	921				
資産合計	723,942	740,696	16,754				

主な増減内容

- 貸借対照表
 - 資産合計: 16.8兆円増加
 - 現金・預金… + 5.5兆円
 - 出資金… + 4.3兆円
 - 有価証券… + 2.1兆円
 - 貸付金… + 1.9兆円
 - ((国研)科学技術振興機構) + 4.9兆円
 - ((株)日本政策金融公庫) ▲ 3.1兆円
 - 有形固定資産… + 1.3兆円
 - 運用寄託金… + 1.0兆円
 - 負債合計: 31.7兆円増加
 - 公債… + 30.0兆円
 - 一般会計 + 34.2兆円
 - 外国為替資金特会 + 0.3兆円
 - 財政投融资特会 ▲ 3.9兆円
 - エネルギー対策特会 ▲ 0.5兆円
 - 東日本大震災復興特会 ▲ 0.3兆円
 - 預託金… + 1.2兆円
 - 公的年金預り金… + 0.8兆円
 - 政府短期証券… ▲ 0.6兆円
 - 外国為替資金証券 ▲ 0.7兆円
 - 資産・負債差額: 15.0兆円悪化
- 業務費用計算書
 - 業務費用合計: 2.6兆円減少
 - 委託費等… + 0.3兆円
 - 雇用安定等給付費… ▲ 1.4兆円
 - 地方交付税交付金等… ▲ 0.8兆円
 - 補助金等… ▲ 0.7兆円
 - (厚生労働省▲2.9兆円、総務省▲2.1兆円、内閣府▲1.6兆円、経済産業省+5.0兆円等)
 - 資産処分損益… ▲ 0.4兆円
 - 出資金等評価損… ▲ 0.3兆円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲ 32.2兆円
 - (左記(A)+(B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源… ▲ 14.5兆円
 - 資金からの受入 ▲ 7.4兆円
 - 業務支出…(+は支出の減少) + 6.6兆円
 - 資金への繰入 ▲ 4.2兆円
 - 財務収支… + 5.5兆円
 - 公債の発行による収入 + 1.7兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・建設国債: 297.5兆円 (+ 3.8兆円)
- ・特例国債: 708.9兆円 (+ 30.9兆円)
- ・財投債: 100.9兆円 (▲ 3.9兆円)
- ・その他: 36.8兆円 (▲ 0.9兆円)
- (復興債 5.2兆円含む)
- (国の内部での保有公債)
- ・相殺消去額: ▲ 0.1兆円 (+ 0.0兆円)
- ・合計: 1,143.9兆円 (+ 30.0兆円)

業務費用計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	4,536	4,485	▲ 51
退職給付等引当金繰入額	666	693	27
基礎年金給付費	24,130	24,200	69
国民年金給付費	288	240	▲ 48
厚生年金給付費	23,442	23,423	▲ 19
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901	4,765	▲ 137
保険料等交付金	10,893	10,928	35
失業等給付費	1,295	1,147	▲ 148
育児休業給付費	645	695	50
雇用安定等給付費	2,418	1,018	▲ 1,399
その他の社会保障費	1,721	1,488	▲ 233
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	56,740	56,049	▲ 691
委託費等	2,821	3,141	320
地方交付税交付金等	22,406	21,616	▲ 791
運営費交付金	3,192	3,259	67
庁費等	4,333	4,304	▲ 28
公債事務取扱費	22	17	▲ 5
減価償却費	5,407	5,540	133
貸倒引当金繰入額	457	444	▲ 13
支払利息	6,264	6,269	5
資産処分損益	530	119	▲ 412
出資金等評価損	447	167	▲ 280
その他の業務費用	1,474	2,389	915
本年度業務費用合計	180,147	177,585	▲ 2,562

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 655,163	▲ 687,031	▲ 31,867
本年度業務費用合計(A)	▲ 180,147	▲ 177,585	2,562
財源(B)	139,330	145,378	6,048
租税等財源	71,881	76,338	4,457
その他の財源	67,449	69,041	1,592
資産評価差額等	8,178	15,913	7,735
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 479	▲ 754	▲ 275
その他資産・負債差額の増減	1,251	2,070	819
本年度末資産・負債差額	▲ 687,031	▲ 702,008	▲ 14,978
(参考) (A)+(B)	▲ 40,817	▲ 32,206	8,610

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	23,683	15,792	▲ 7,891
財源	215,246	200,760	▲ 14,487
業務支出	▲ 191,563	▲ 184,968	6,595
財務収支	15,543	21,090	5,547
公債発行等収入	252,236	253,712	1,476
公債償還等支出	▲ 236,693	▲ 232,622	4,071
本年度収支(業務収支+財務収支)	39,227	36,882	▲ 2,344
余裕金の運用等	▲ 4,020	▲ 2,517	1,503
借換国債収入額	15,136	15,499	363
資金等残高	27,817	26,510	▲ 1,307
国庫余裕金の繰替使用	▲ 29,900	▲ 22,600	7,300
本年度末現金・預金残高	48,260	53,774	5,514

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和4年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では2.9兆円減少
- 補助金等： 51.6兆円(▲ 0.7兆円)
 - ・厚生労働省： 25.4兆円
 - ・経済産業省： 8.3兆円
 - ・総務省： 5.0兆円
 - ・文部科学省： 4.8兆円
 - ・国土交通省： 4.5兆円
 - ・農林水産省： 1.6兆円
 - ・その他： 2.0兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.4兆円(+ 0.3兆円)
 - ・外務省： 0.6兆円
 - ・農林水産省： 0.6兆円
 - ・その他： 1.1兆円
- 特別会計への繰入： 35.3兆円(▲ 2.6兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： 17.8兆円
 - ・年金特会： 14.9兆円
 - ・エネルギー対策特会： 1.0兆円
 - ・労働保険特会： 0.9兆円
 - ・その他： 0.6兆円
- 支払利息： 5.9兆円(+ 0.1兆円)
- 庁費等： 3.6兆円(▲ 0.1兆円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	3年度末	4年度末	増減		3年度末	4年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	28,200	25,051	▲ 3,149	未払金等	2,680	2,715	35
有価証券	3	7	4	賞与引当金	303	321	18
未収金等	4,767	4,803	36	公債	996,974	1,031,209	34,235
貸付金	3,870	3,724	▲ 146	借入金	8,819	8,231	▲ 588
貸倒引当金	▲ 109	▲ 103	5	退職給付引当金	5,311	5,104	▲ 208
有形固定資産	190,677	191,920	1,244	その他の負債	13,915	13,888	▲ 27
国有財産(公共用財産を除く)	30,182	30,516	335	負債合計	1,028,002	1,061,468	33,466
公共用財産	156,085	157,514	1,429	<資産・負債差額の部>			
物品	4,402	3,884	▲ 518	資産・負債差額	▲ 708,950	▲ 741,309	▲ 32,359
その他の固定資産	8	6	▲ 2				
無形固定資産	219	233	14				
出資金	64,093	66,753	2,660				
国債整理基金	18,443	18,751	308				
その他の資産	8,890	9,020	130				
資産合計	319,053	320,160	1,107	負債及び資産・負債差額合計	319,053	320,160	1,107

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計:1.1兆円増加
 - 出資金… + 2.7兆円
 - 有形固定資産… + 1.2兆円
 - 国債整理基金… + 0.3兆円
 - 現金・預金… ▲ 3.1兆円
 - ・負債合計:33.5兆円増加
 - 公債… + 34.2兆円
 - ・資産・負債差額:32.4兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲ 36.7兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	297.5兆円 (+ 3.8兆円)
特例国債	708.9兆円 (+ 30.9兆円)
その他	24.8兆円 (▲ 0.4兆円)
合計	1031.2兆円 (+ 34.2兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	4,349	4,298	▲ 51
退職給付等引当金繰入額	643	665	23
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	52,263	51,585	▲ 679
委託費等	2,013	2,350	337
運営費交付金	2,509	2,594	85
特別会計への繰入	37,864	35,314	▲ 2,550
庁費等	3,731	3,641	▲ 90
公債事務取扱費	15	16	1
減価償却費	5,236	5,371	134
貸倒引当金繰入額	26	26	0
支払利息	5,800	5,914	114
資産処分損益	644	612	▲ 33
出資金等評価損	416	161	▲ 255
その他の業務費用	1,180	1,146	▲ 34
本年度業務費用合計	117,806	114,881	▲ 2,925

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 667,763	▲ 708,950	▲ 41,187
本年度業務費用合計(A)	▲ 117,806	▲ 114,881	2,925
財源(B)	74,558	78,195	3,637
租税等財源	67,038	71,137	4,100
その他の財源	7,520	7,057	▲ 463
資産評価差額等	2,061	4,328	2,266
本年度末資産・負債差額	▲ 708,950	▲ 741,309	▲ 32,359
(参考) (A)+(B)	▲ 43,248	▲ 36,687	6,561

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	▲ 8,278	▲ 5,231	3,048
財源	111,748	103,251	▲ 8,498
業務支出	▲ 120,027	▲ 108,481	11,545
財務収支	33,032	26,575	▲ 6,457
公債発行収入	57,655	50,479	▲ 7,176
公債償還等支出	▲ 24,623	▲ 23,904	719
本年度収支(業務収支+財務収支)	24,754	21,344	▲ 3,410
資金等残高	3,447	3,707	260
本年度末現金・預金残高	28,200	25,051	▲ 3,149

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 103.3兆円(▲ 8.5兆円)
 - ・租税等収入： 71.1兆円
 - ・特別会計からの受入： 1.7兆円
 - ・その他の収入： 5.7兆円
 - ・前年度剰余金受入： 24.8兆円
- 業務支出： ▲ 108.5兆円(+ 11.5兆円)
 - ・補助金等： ▲ 51.6兆円
 - ・特別会計への繰入： ▲ 34.8兆円
 - 交付税及び譲与税配付金特会： ▲ 17.6兆円
 - 年金特会： ▲ 14.8兆円
 - エネルギー対策特会： ▲ 1.0兆円
 - 労働保険特会： ▲ 0.8兆円
 - その他： ▲ 0.6兆円
 - ・その他： ▲ 22.0兆円